

参考資料集

令和 5 年 11 月 10 日
構成員提出資料

- 令和 2 年 12 月に再エネ TF で議論し、令和 3 年の規制改革実施計画では、エネ基の策定を待ち、2050 年カーボンニュートラルに向けた農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入目標を策定することとなっていたが、現状、未作成のままとなっている。
- 令和 5 年の規制改革実施計画では、導入目標の設定について、農山漁村再エネ法に基づく基本方針の目標※の見直し（令和 5 年度）に限定されている。

※ 再エネ発電を活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を行う地区の再エネ電気・熱に係る収入等の経済規模 600 億円

○令和 3 年規制改革実施計画（6 月 18 日閣議決定）

No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省
4	農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入目標の設定	2050 年カーボンニュートラルに向けた農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入目標を策定する。その際には、森林分野の導入目標も併せて示す。	エネルギー基本計画の策定を待って検討・結論・措置	農林水産省

○令和 4 年規制改革実施計画（6 月 7 日閣議決定）

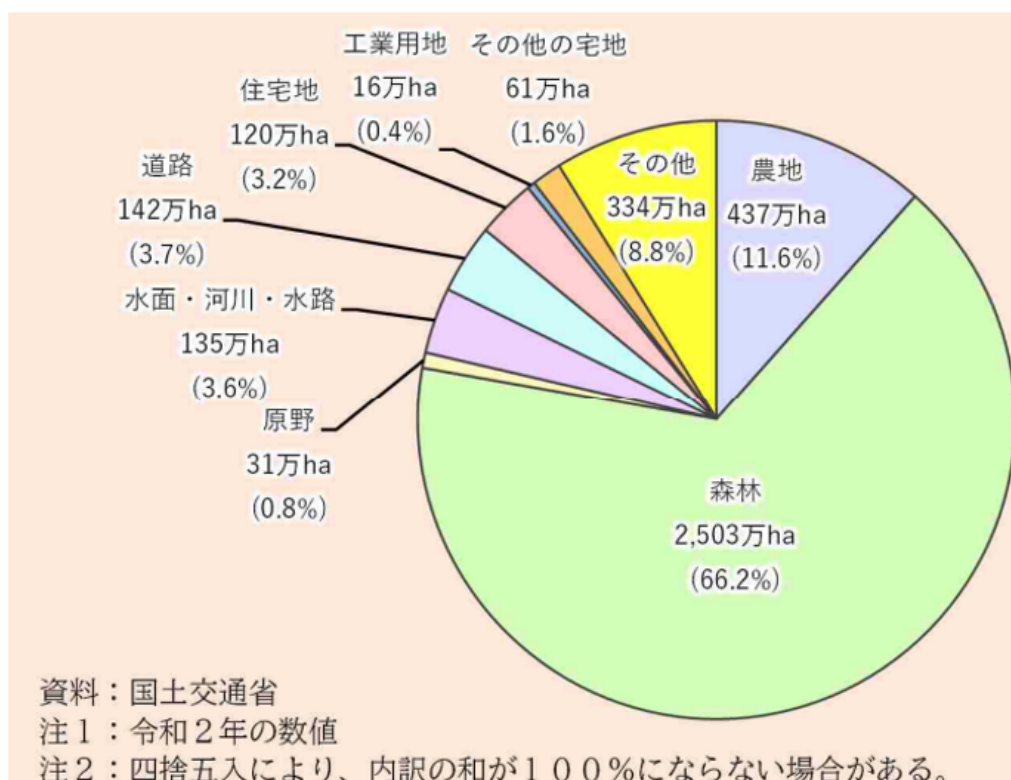
No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省
60	農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入目標の設定	農林水産省は、2050 年カーボンニュートラルに向けた農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入目標を策定する。その際には、森林分野の導入目標も併せて示す。	令和 4 年度内の措置を目指す	農林水産省

○令和 5 年規制改革実施計画（6 月 16 日閣議決定）

No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省
70	農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入目標の設定	農林水産省は、2050 年カーボンニュートラルに向けた農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入目標の策定のため、令和 5 年度が目標年度となっている農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律（平成 25 年法律第 81 号）に基づく基本方針の目標の見直しを行う。その際には、森林分野の導入目標も併せて示す。	令和 5 年度内の措置を目指す	農林水産省

(参考) 日本の国土利用の概況

- 日本の国土面積は、約3,780万ha



出典) 面積は、令和5年版「土地白書」第1部第3節 土地利用の動向より抜粋
<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001613945.pdf>